

みやぎIT推進プラン2013 個別事業一覧（当初プラン）

（別表）

1. 安全・安心な生活環境の実現

No.	主な取組事業	部局	担当課室	実施概要			事業番号	達成の自己評価 (達成状況)	左記の根拠・理由 (左記の理由)
				H23年度	H24年度	H25年度			
1 防災対策の推進									
1	宮城県総合防災情報システム(MIDORI)の運用	総務部	危機対策課	運用			1-1-1	○	保守・管理業者の執務室隣接のシステム統制室での勤務(週1回以上)や障害時には24時間対応することなどにより適正な運用・保守が図られた。
2	震度情報ネットワークシステムの運用	総務部	危機対策課	運用	復旧工事		1-1-2	○	システムの稼働状態の監視及び適切な保守点検を実施し、正常なシステムの運用が図られた。
3	緊急地震速報システムの運用	総務部	危機対策課	運用			1-1-3	○	システムの稼働状態の監視及び適切な保守点検を実施し、正常なシステムの運用が図られた。
4	防潮水門の遠隔操作化(無線化)の推進	土木部	河川課	震災により見直し(廃止)			1-1-4		
5	宮城県土木部総合情報システムの運用・拡充								
	◇宮城県河川流域情報システム(MIRAI)	土木部	河川課	運用	設計	設計・拡充	1-1-5①	○	・既存システムについて、適宜保守点検等を行い、支障なく運用できた。 ・河川カメラ等の機能拡充を計画どおり実施し、問題なく運用できた。 ・観測所の機器を更新したことにより、信頼性の向上が図れた。
	◇宮城県砂防総合情報システム(MIDSKI)	土木部	防災砂防課	概略設計	基本設計	基盤情報整備	1-1-5②	○	新砂防総合情報システムの運用開始に向け、システム拡充・統合の基本的なフレームを構築することができた。
	◇道路管理GISシステム	土木部	道路課	構築準備	開発	運用	1-1-5③	◎	システムの構築から本格稼働まで、当初の計画どおりに事業を進めることができ、事業目的である「災害時の情報収集の迅速化と道路利用者への情報提供の強化」を図ることができた。
6	宮城県災害時外国人サポート・ウェブ・システム(EMIS)の運用	経済商工観光部	国際経済・交流課	震災により見直し(廃止)			1-1-6		
7	防災関連情報の提供								
	・宮城県防災・危機管理ブログ【ブログ】	総務部	危機対策課	運用			1-1-7①	○	ブログを発信することで、災害情報や防災・危機管理に関する情報等を県民に周知することができた。
2 防犯・交通安全対策の推進									
1	地域住民への防犯情報の提供	県警察本部	県警察本部	実施			1-2-1	△	平成24年度から件数は、約10パーセント増加しているものの、目標件数達成率は約36パーセントとなっているため。
2	サイバー犯罪対策の推進	県警察本部	県警察本部	実施			1-2-2	○	概ね計画どおり事業を遂行できた。 サイバーセキュリティカレッジを予定以上に実施した。
3	高度道路交通システム(ITS)の推進	県警察本部	県警察本部	整備			1-2-3	○	計画した事業を予定どおり完了し、効果的に運用している。

No.	主な取組事業	部局	担当課室	実施概要			事業番号	達成の自己評価 (達成状況)	左記の根拠・理由 (左記の理由)
				H23年度	H24年度	H25年度			
3 環境・生活に関する安全・安心対策の推進				H23年度	H24年度	H25年度			
1	小学校への電力監視測定機器の導入による環境配慮行動の促進	環境生活部	環境政策課	実施 →			1-3-1	◎	設置目標校数を達成したことによるもの。設置学校から、子ども達が節電に興味を持ってきたとの報告を受けたこと等による。
2	環境放射線監視システムの整備	環境生活部	原子力安全対策課	復旧・強化 →	強化・運用 →		1-3-2	○	計画どおり実施できたため。
3	産業廃棄物追跡管理システムの普及促進	環境生活部	循環型社会推進課	震災により見直し(廃止)			1-3-3		
4	消費生活相談, 啓発・情報提供	環境生活部	消費生活・文化課	実施 →			1-3-4	○	平成23年度から平成25年度にかけて、相談員の配置市町を増やし相談体制を整え、定期的な相談員の研修を行うことで日々進化するインターネットに関する個人の相談の資質向上を図った。また、県政だよりやTVCMなど様々な県民の目に触れやすい媒体による啓発や、出前講座を行うことで県民の消費生活の安定と向上を図った。
5	環境・生活に関する情報提供								
	・みやぎの環境情報館【HP】	環境生活部	環境政策課	震災により見直し(廃止)			1-3-5①		
	・リサイクルのススメ【HP】, 循環通信【メルマガ】	環境生活部	環境政策課	運用 →			1-3-5②	◎	県内事業者における3Rの取組や再生可能エネルギー及び省エネ設備導入等に関する情報を発信することで、毎月一定規模のHPへのアクセスを確認できているため。
	・メルマガ・さんぱい【メルマガ】	環境生活部	循環型社会推進課	運用 →			1-3-5③	◎	計画どおり発行した。不法投棄・不適正処理の防止啓発を図るとともに、法令等の改正内容や新しい制度の運用開始について周知を図り、また各種講習会の参加案内を掲載することで参加率を向上させることができた。
	・食の安全・安心情報の提供【HP】	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	運用 →			1-3-5④	○	計画どおり実施できたため。

2. 県民生活の利便性の向上

No.	主な取組事業	部局	担当課室	実施概要			事業番号	達成の 自己評価 (達成状況)	左記の根拠・理由 (左記の理由)
				H23年度	H24年度	H25年度			
1 誰もが、いつでも、どこでもITを活用できる環境整備				H23年度	H24年度	H25年度			
1	ブロードバンド環境の整備促進と利活用の促進	震災復興・企画部	情報政策課	整備促進・ 利活用検討			2-1-1	◎	目標値を約5ポイント上回ると推計される状況であり、順調に世帯普及率が伸びている(総務省公表統計が変更されたため、宮城県による推計)。
2	移動通信用鉄塔施設の整備促進	震災復興・企画部	情報政策課	整備促進			2-1-2	○	市町村と携帯電話事業者間で十分に熟度の高まった案件については平成25年度までに事業完了することができた。
3	CATV網の整備促進	震災復興・企画部	情報政策課	整備促進			2-1-3	○	緊急の課題であった被災したケーブルテレビ施設の再整備については新たなまちづくりと一体的な整備を順調に進めている。
4	地上デジタル放送への円滑な移行の促進	震災復興・企画部	情報政策課	円滑移行 促進			2-1-4	○	本県内における辺地共聴施設整備事業は平成25年度事業2件の実施をもってほぼ終了している(参考:平成26年度事業1件の実施をもって全て終了)。
2 保健・医療・福祉に関する情報化の促進				H23年度	H24年度	H25年度			
1	周産期医療情報システムの運用	保健福祉部	医療整備課	運用			2-2-1	◎	システムの未加入医療機関に対し、ID、パスワードを発行し、全ての対象医療機関が空床情報システムを利用することが可能となり、目標値を大幅に上回ることが出来た。
2	救急医療情報システムの運用	保健福祉部	医療整備課	運用			2-2-2	△	救急医療情報システムの運用や各医療機関への支援等の取組を継続して実施しているが、救急医療体制の維持に苦勞している地域もあることから、救急患者の受入れ病院の確保等が課題となり目標を下回っている。
3	地方独立行政法人宮城県立病院機構、地方独立行政法人宮城県立こども病院における情報システムの構築・効率的活用	保健福祉部	医療整備課	運用			2-2-3 ①②	—	実施主体が県ではないため。なお、医療情報システムの導入・管理は各機関において概ね計画どおり進められている。
4	保健・医療・福祉情報の提供								
	・ほっとページ@みやぎ【HP】	保健福祉部	保健福祉 総務課	運用	4-1-1① に統合		2-2-4①	○	本県の保健福祉行政・社会保障分野における新着情報の更新、部内各課関連ページへの的確なリンク業務を実施した。
	・メタボリックシンドローム予防なび【HP】	保健福祉部	健康推進課	運用			2-2-4②	○	計画どおり実施した。
	・MIYAGI リハ・なび【HP】	保健福祉部	障害福祉課	運用			2-2-4③	○	県民や関係者に向け、リハビリテーションに関する各種情報を提供した。
	・宮城県医療機能情報提供システム【HP】	保健福祉部	医療整備課	運用			2-2-4④	○	登録医療機関数、アクセス件数ともに増加しており、県民の医療機関に関する情報収集の利便性向上に寄与した。 ・登録医療機関数:H23 2,731件 H24 2,783件 H25 2,789件 ・アクセス件数:H23 72,685件 H24 84,394件 H25 84,827件
	・休日・夜間当番医情報提供サービス【HP】	保健福祉部	医療整備課	運用			2-2-4⑤	△	(2-2-2に同じ)
	・ミヤギ薬局けんさく【HP】	保健福祉部	薬務課	運用			2-2-4⑥	○	電子データでの提出を推進することにより、入力ミスを防止するとともに、可能な限り早い時期に反映することが出来た。

No.	主な取組事業	部局	担当課室	実施概要			事業番号	達成の自己評価 (達成状況)	左記の根拠・理由 (左記の理由)
				運用開始	運用				
	・すくすくタウン宮城【HP】	保健福祉部	子育て支援課	→	→		2-2-4⑦	—	当初は県民や市町村による参加があったが、最終的に積極的な活用はされなくなったため。
3 県民活動・文化・スポーツ分野における情報化の促進				H23年度	H24年度	H25年度			
1	図書情報のネットワーク化の推進	教育庁	生涯学習課	運用・拡充	→		2-3-1	○	未接続の図書館は、小規模のため電算化が未整備となっている図書館と、被災により仮設運営となっている図書館であることから、電算化に向けたシステム導入のための予算確保や図書館施設の本格復旧までに期間を要するが、概ね目標に達しているため。
2	東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業	教育庁	文化財保護課	運用	→		2-3-2	○	館蔵ダイジェストより資料目録の公開を優先したため、目標値は下回ったが、館蔵資料のデータ公開という全体の目的としては達成した。
3	県民活動・文化情報の提供								
	・生涯学習関係情報の提供【HP】	教育庁	生涯学習課	運用	→		2-3-3①	△	更新件数が減少しており、早急に情報収集の方法や情報提供のあり方を検討することが必要である。
	・美術館情報の発信【HP】	教育庁	生涯学習課	運用	→		2-3-3②	◎	美術館に関する情報発信をわかりやすく、適時かつ的確に行った。時期に即した情報の発信を行ったことにより総利用者数や美術館ボランティア数の増加など一定の成果がみられた。
	・みやぎ広域スポーツセンター【HP】	教育庁	スポーツ健康課	運用	→		2-3-3③	○	平成25年度は主に総合型地域スポーツクラブの指導者育成や情報に関する記事を掲載し、アクセス数も増えた。
	・みやぎNPO情報ネット【HP】	環境生活部	共同参画社会推進課	運用	→		2-3-3④	○	平成25年度のアクセス数は、平成22年度から110.3%の伸びをみせており、みやぎNPO情報ネットが、NPO活動を行う団体の支援のみならず、NPO活動を広く一般の方に理解してもらうための一助となっているものと評価する。

3. 地域経済の活性化と富の創出

No.	主な取組事業	部局	担当課室	実施概要			事業番号	達成の自己評価 (達成状況)	左記の根拠・理由 (左記の理由)
				H23年度	H24年度	H25年度			
1-(1) 情報サービス産業の振興(IT商品販売・導入支援)				H23年度	H24年度	H25年度			
1	IT商品トライアル導入促進事業の推進	震災復興・企画部	情報産業振興室	実施		拡充	3-1-(1)-1	◎	売上高納付(売上高に応じた補助金の返還制度)が着実に増加するなど、市場への普及が進んでいる。
2	県内IT企業と地元産業とのマッチング事業の推進	震災復興・企画部	情報産業振興室	実施			3-1-(1)-2	○	展示会の出展により不特定多数への周知が図られ、商談機会を得るなど売上高の増加に寄与することができた。
1-(2) 情報サービス産業の振興(大規模商圏や新市場からの市場獲得)				H23年度	H24年度	H25年度			
1	派遣OJT支援事業の推進	震災復興・企画部	情報産業振興室	実施			3-1-(2)-1	◎	派遣先となった先端企業のうち2社から、地元企業の取組みが認められ、新規業務を獲得することができた。
2	宮城・仙台アニメーショングランプリ事業の推進	震災復興・企画部	情報産業振興室	実施			3-1-(2)-2	○	受賞者が「電波の日・情報通信月間」記念中央式典において総務大臣奨励賞を受賞するなど、関連人材の育成がなされた。
1-(3) 情報サービス産業の振興(IT関連企業の誘致による活性化支援)				H23年度	H24年度	H25年度			
1	情報通信関連企業立地促進事業の推進	震災復興・企画部	情報産業振興室	実施			3-1-(3)-1	△	奨励金交付対象事業所の指定件数が、目標4件に対し、1件に留まった。
2	コールセンターサポート事業の推進	震災復興・企画部	情報産業振興室	実施			3-1-(3)-2	○	震災後16件のコールセンターが県内に立地し、うち6件が仙台市以外の地方都市への進出であった。
2 ITを活用した産業の活性化				H23年度	H24年度	H25年度			
1	中小企業のIT活用支援	経済商工観光部	新産業振興課	実施			3-2-1	◎	震災後、被災中小企業の計画的な復興を支援するため、「復興企業相談助言事業」を開始し利用者負担なしに専門家派遣が可能となったことから、同事業を利用しIT活用による販売促進、営業力向上、経営管理を行おうとする事業者が増加したものの。
2	商店街の情報化支援	経済商工観光部	商工経営支援課	実施			3-2-2	△	プラン期間以前に、県内の商店街でホームページ開設やポイントカードシステムの導入などのIT化が一定程度進んでおり、新たなニーズがなかったことから、積極的な事業活用がなされなかった。
3	「食材王国みやぎ」厳選食材発信サイトの構築	農林水産部	食産業振興課	構築	運用		3-2-3	-	平成23年度及び平成24年度については、ウェブサイトを「震災復興版」として、復興に資する内容のみ簡素化して掲載したため、評価は困難。
4	ITを活用した地域情報の積極的な発信								
	・みやぎデジタルフォトライブラリー【HP】 ・みやぎ伊達な観光マップ【HP】	経済商工観光部	観光課	拡充	運用		3-2-4①	◎	目標値を9,090件(約11%)上回る91,590件のダウンロードを達成した。
	・食の総合サイト「食材王国みやぎ」【HP】 ・みやぎ食のe-shop【HP】 ・「食材王国みやぎ」facebook【SNS】	農林水産部	食産業振興課	運用	再構築	運用	3-2-4②	-	(3-2-3に同じ)
	・みやぎの食材データベース【HP】	農林水産部	食産業振興課	中止	再構築	運用	3-2-4③	-	(3-2-3に同じ)
	・みやぎグリーン・ツーリズムガイド【HP】	農林水産部	農村振興課	運用			3-2-4④	○	県内グリーン・ツーリズム活動の情報について、SNS活用やシステム再構築による発信作業の軽減化により、よりリアルタイムな情報発信を図る体制の構築ができた。また、再構築により見やすい構成となったことから、利用者に対して利便性の向上を図ることができた。

4. 電子自治体化の推進

No.	主な取組事業	部局	担当課室	実施概要			事業番号	達成の 自己評価 (達成状況)	左記の根拠・理由 (左記の理由)
				H23年度	H24年度	H25年度			
1 行政情報提供・発信の充実と情報交流の推進									
1	県ホームページの充実								
	◇県ホームページ	総務部	広報課	CMS 構築	運用		4-1-1①	◎	CMSの導入により、従来のHTMLの知識を有するコンテンツ作成ではなく、詳しい知識がなくても、職員誰もが同一の様式で、かつウェブアクセシビリティの基準を満たしたコンテンツを自由に作成することができ、リニューアルに伴い、利用者側のアクセシビリティ・ユーザビリティも向上した。職員だれもが操作できることで、それまであったHP担当者に業務が集中することなく、個々の職員でも作成することができ、結果、業務負担を分散させることにもなった。また、コンテンツが作りやすくなったことで、平成25年度、約10,000ページ増加しており、各所属が積極的な情報発信を行い、今後ますます県政情報が充実していくことが期待できる。
	◇県議会ホームページ	議会	議会事務局	運用			4-1-1②	○	HP掲載情報の充実を図り、データ更新を迅速に行った。
	◇県警察ホームページ	県警察本部	県警察本部	運用			4-1-1③	○	震災関係のホームページによる情報発信により、身元不明のご遺体が判明するなど、広報効果が認められた。
2	多文化共生に対応した県ホームページの多言語化の推進	経済商工観光部	国際経済・交流課	手法検討		運用	4-1-2	—	ホームページの多言語化の必要性は、各課で判断しており全庁的な推進状況が把握できない。
3	ITを活用した県民参画の促進	総務部	行政経営推進課	方策検討		方策検討・見直し	4-1-3	△	当課のHPや、担当課室のHPなどでも積極的に制度の周知をはかったが、目標数値には届かなかったもの。
4	ITを活用した行政情報の積極的な発信								
	・ポケットみやぎ【携帯サイト】	総務部	広報課	経済商工観光総務課にて運用		10月より広報課で運用	4-1-4①	○	平成24年11月のCMSの導入に伴い、従来のHTMLソースによる作成から、CMSのワープロライク機能によって、携帯用ページの作成が容易となり、地方振興事務所を中心にイベント情報を積極的に発信している。また、災害時には県ホームページと連動し、携帯用ページにおいても「注意喚起」等を行うことが可能となっている。従来の携帯電話だけではなく、近年利用が増えている「スマートフォン」や「タブレット」といった新しいデバイスにも対応しており、利便性の向上及び情報の充実にもなっている。
	・メルマガ・みやぎ【メルマガ】	総務部	広報課	運用			4-1-4②	◎	発刊当初より宮城県の情報を分かりやすく県内外の読者に伝えることを心がけ、毎週金曜日に配信をしている。現在、発行部数6,375部となっており、微増ながらも、メルマガ登録者は増加している。平成25年度末には発行500号となり、また、平成26年度は創刊から10年目の節目を迎え、時間をかけ、県民に広く親しまれる媒体となっている。読者アンケートも実施しており、読者から得た意見を参考に、メルマガの構成や内容を再検討し、より親しみやすさ、読みやすさ・興味関心のある特集などの検討も行っている。

No.	主な取組事業	部局	担当課室	実施概要			事業番号	達成の自己評価(達成状況)	左記の根拠・理由(左記の理由)
				H23年度	H24年度	H25年度			
	・インターネット放送局【HP】	総務部	広報課	運用			4-1-4③	○	知事定例記者会見の動画配信は、開かれた県政への取組みの一つであり、誰もがその情報をいつでも入手することができるなど、ネットの特性を十分に発揮するコンテンツとなっている。また、ニュースクリップにおいては当初、広報課のみで作成を行ってきたが、平成24年11月のCMSを導入後、各所属においても情報を自由に発信できるように改め、従来の広報課での作成に加え、各所属から掲載する際は、当課で助言等を行い公開するなど、県庁全体での積極的な情報発信の「意識向上」にも繋がっている。
	・地上デジタルテレビ放送を活用した行政情報の提供【地デジ】	震災復興・企画部	情報政策課	運用			4-1-4④	○	2放送事業者で実施している。なお、防災情報については、震災以降、県・県内市町村及び放送事業者が公共情報モنزの利用に至り、新たな情報提供ネットワークの活用がされているところでもある。
2 行政手続オンライン化の推進				H23年度	H24年度	H25年度			
1	電子申請の推進(宮城県電子申請システム)	震災復興・企画部	情報政策課 情報システム課	運用			4-2-1 ①②	○	・平成25年度における電子申請利用率は目標値を上回っている。 ・申請手続き様式の作成が簡便に行えるシステムの導入により手続き項目の拡大に効果があり、電子申請がより広く利用されるようになった結果、県における利用件数は平成22年度末の約29,000件から平成25年度末には約56,000件まで伸長している。
2	電子認証基盤の運用(地方公共団体組織認証基盤, 公的個人認証基盤)	震災復興・企画部	情報政策課	運用・拡大			4-2-2	△	公的個人認証における電子証明書の有効件数は全国的にも漸減傾向にあり、当県における平成25年度末における有効件数は12,174件と、目標件数を下回っている。
3	電子入札・電子調達の推進								
	◇宮城県建設工事等電子入札システム	出納局	契約課	運用			4-2-3①	○	スケジュールどおり計画が実施された。
	◇宮城県物品等電子調達システム	出納局	契約課	ASP化	運用		4-2-3②	○	年間約7,000件の電子入札を実施しており、円滑で安定した運用が図られている。
4	地方税電子申告システムの運用	総務部	税務課	運用			4-2-4	○	安定運用できている。
5	公金収納の電子化								
	◇電子決済システムの導入	出納局	会計課	導入検討			4-2-5①	○	関係機関からの情報収集及び利用状況等の確認を行うとともに、引き続き導入についての検討を行っている。
	◇マルチペイメントネットワーク(MPN)による県税収納	総務部	税務課	運用			4-2-5②	○	安定運用できている。
	◇自動車税クレジット収納システムの運用	総務部	税務課	運用			4-2-5③	○	安定運用できている。
6	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)の整備	総務部	税務課	導入検討・準備			4-2-6	○	安定運用できている。
7	インターネット公売の実施	総務部	税務課	実施			4-2-7	◎	出品総数482件、入札者総数2,408人、税充当額は約2,400万円となり、インターネット公売の利便性が活かされ、収入未済額削減に繋がった。

No.	主な取組事業	部局	担当課室	実施概要			事業番号	達成の自己評価 (達成状況)	左記の根拠・理由 (左記の理由)
				H23年度	H24年度	H25年度			
3 電子県庁による効率的・効果的な行政運営									
1	みやぎハイパーウェブの運用	震災復興・企画部	情報システム課	運用 →		再構築	4-3-1	○	機器の設定・設置・保守監視及び機器賃貸に係る契約締結及び各拠点の通信機器更新を計画どおり完了し、良好に運用を行っている。 また、県庁舎が停電しても大崎合同庁舎の機器がバックアップするように災害時の耐障害性を高めて再構築を実施している。
2	宮城県電子県庁共通基盤システムの運用	震災復興・企画部	情報システム課	運用 →			4-3-2	△	操作研修の開催や本庁・地方機関に対するシステム利用の指導助言などを通じて、利用促進に努めてきたが、震災関連業務により文書総数が増加する中で、企業や個人からの申請文書などシステムに馴染まない文書の増加などにより平成23年度、平成24年度においては利用率が平成22年度を下回る結果となり、目標値に及ばなかったもの。
3	宮城県庶務業務支援システムの運用	震災復興・企画部	情報システム課	運用・検討 →			4-3-3	○	職員の出退勤管理や、時間外勤務その他各種手当の申請届出などを各職員が自ら入力することにより、庶務担当者の業務負担を削減している。平成25年度には稼働機器の更新を行ったが、仮想化など先進技術の導入等によりダウンサイジングを図り、運用コストの削減も行っている。
4	CALS/ECの整備	土木部	事業管理課	休止	休止	導入準備 研修実施 →	4-3-4	—	平成23年度及び平成24年度については、震災対応により全面的に事業内容を休止しており、平成25年度においては、再開できるものから随時実施していることから、達成の自己評価は評価できない状況である。
5	庁内情報共有システムの運用 [M-SQUARE(エムスクエア)]	震災復興・企画部	震災復興政策課	運用 →			4-3-5	○	M-SQUAREの積極的活用を図るため、「Mスク(M-SQUARE)情報」の定期配信、職員からのアイデア募集及び震災復興政策課業務の積極的な公開を実施したことにより、一定程度活用の促進につながったため。
4 情報システム全体最適化の推進									
1	宮城県情報システム最適化計画の推進	震災復興・企画部	情報政策課	実施・検討 →			4-4-1	○	情報システムの維持管理経費について、目標を上回る削減が図られた(達成率109.8%)。
	(1)情報システム調達統括管理	震災復興・企画部	情報政策課	実施 →			4-4-1(1)	○	事業の実施により情報システム関連経費の削減など費用対効果の向上が図られた(情報システムの維持管理経費について、目標を上回る削減が図られた(達成率109.8%)。
	(2)庁内ITアドバイザーの設置	震災復興・企画部	情報政策課	設置 →			4-4-1(2)	○	(4-4-1(1)に同じ)
	(3)職員研修の充実 (情報システム調達研修の実施)	震災復興・企画部	情報政策課	実施			4-4-1(3)	△	平成25年度における研修の参加者は合計87人であり、昨年度の平成24年度と比較して講習参加者は減少している。
5 情報セキュリティ対策等の推進									
1	情報セキュリティ対策の強化	震災復興・企画部	情報政策課	運用 →			4-5-1		
	(1)情報セキュリティ監査の実施	震災復興・企画部	情報政策課	セキュリティ監査の実施 →			4-5-1(1)	○	・内部監査について、情報セキュリティ監査全体計画のとおり実施した。 ・外部監査について、目標値どおり年1回実施した。

No.	主な取組事業	部局	担当課室	実施概要			事業番号	達成の 自己評価 (達成状況)	左記の根拠・理由 (左記の理由)
				H23年度	H24年度	H25年度			
	(2)職員研修の充実 (情報セキュリティ研修の実施)	震災復興・ 企画部	情報政策課	実施			4-5-1(2)	○	研修の実施により情報セキュリティポリシーの遵守に対する意識の向上が図られた。
2	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)に基づく業務継続確保	震災復興・ 企画部	情報政策課	訓練等の 実施			4-5-2	○	・東日本大震災においてもi-BCPを策定していたことにより、地震による被害を最小限にとどめることができた。 ・定期見直し及び机上訓練によりi-BCPの実行性を高めている。
6 市町村の電子自治体化の促進				H23年度	H24年度	H25年度			
1	市町村業務システム共同化の推進	震災復興・ 企画部	情報政策課	共同運用 検討			4-6-1	△	市町村における電子申請サービスの利用は、毎年、一定の件数はあるものの、利用される手続きや件数はあまり変化がなく、増加する結果にはならなかった。さらなる利活用の推進が必要である。
2	市町村ITアドバイザーの設置	震災復興・ 企画部	情報政策課	設置			4-6-2	○	のべ31市町村が本事業で県が設置した「市町村ITアドバイザー」を活用しており、市町村の電子自治体化に寄与している。
3	職員研修の充実 (市町村職員への研修機会の提供)	震災復興・ 企画部	情報政策課	実施			4-6-3	△	平成25年度における研修の実績のうち、市町村からの参加者は合計32人であり、平成24年度と比較して、市町村からの講習参加者は減少している。
4	総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用	震災復興・ 企画部	情報政策課	運用			4-6-4	○	市町村の第三次LGWAN接続ルータへの移行が完了した。
5	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	総務部	市町村課	運用			4-6-5	○	住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用を図ることができたため。

5. 人材育成の強化

No.	主な取組事業	部局	担当課室	実施概要			事業番号	達成の 自己評価 (達成状況)	左記の根拠・理由 (左記の理由)
				H23年度	H24年度	H25年度			
1 情報教育環境の整備				H23年度	H24年度	H25年度			
1	「みやぎの教育情報化推進計画」の推進	教育庁	高校教育課	実施 →	計画策定 →	実施 →	5-1-1	△	指標とする「平成25年度学校における教育の情報化に関する調査結果」が未公表であるため、正式な評価はまだ実施できない。なお、参考まで、前年度の「授業中にICTを活用して指導する能力を有する教員の割合」は61.8%となっており、わずかに向上しているものの、その上昇率は目標に達していないため。
2	教育研修センターの情報教育研修の充実	教育庁	教職員課	実施 →			5-1-2	○	平成23年度においては、東日本大震災後でありながらゼロ予算で実施可能な研修会を実施した。平成24・25年度においては計画どおり研修会を実施し、平成25年度においては充足率は108.8%に達した。ただし、教員のICT活用能力は上昇傾向にあるものの、授業中にICTを活用して指導する能力は、平成24年度においては全国平均より5.7%低い状況にある。
3	宮城県教育情報システム(SWAN II)の運用	教育庁	教育企画室	運用開始 →	運用 →		5-1-3	-	目標指数として「市町村立小学校を含む利用学校数」を採用しているが、平成25年度末をもって市町村からの接続を廃止することが決まり、数年前から利用学校数を減少させている状況にあった。そのため、目標指標を設置した当時と大きく状況が変化したことから、評価できない。なお、県立中学校・高校、特別支援学校は100%がSWAN II回線を利用している。
2 IT学習環境の充実と県民の情報リテラシーの向上				H23年度	H24年度	H25年度			
1	みやぎ県民大学(生涯学習講座)の実施	教育庁	生涯学習課	実施 →			5-2-1	○	前年度と比較すると、開講数が5講座減少したが、受講者数は137名増加しており、震災以降の落ち込みから回復の兆しが見られた。特に、市町村との共催で行った講座の充足率が高かった。
2	IT講習等の開催支援 (宮城県高度情報化推進協議会)	震災復興・企画部	情報政策課	支援 →			5-2-2	△	目標指標に設定した受講者数は、該当講座が予定した回数開催されなかったため(講師の日程調整が困難となったため)、目標値を大幅に下回ってしまった。その他にも会員の都合により、予定どおり実施できない事業が発生するなどしたが、協議会の成果全体を見れば、産学官民からなる会員の声を聴きながら事業の見直しをするなどした結果、復興チャレンジ事業といった新たな取組も広がりつつあることから、一定程度の評価はできると考える。
3	ICT支援NPOネットワーク宮城の運営支援	震災復興・企画部	情報政策課	運営 →			5-2-3	△	県の事業でIT指導者の養成研修を行い、その研修参加者が講師を担当した講座等の受講者の延べ人数を目標値としていたが、東日本大震災を経て、講座等の受講者数を増やすという目標から、沿岸被災地域の課題解決に資する住民のIT利用スキルの向上に事業のねらいを転換し、沿岸被災地域に特化した住民向けパソコン等講座を開催している。
4	みやぎ障害者ITサポートセンターの運営	保健福祉部	障害福祉課	運営 →			5-2-4	△	スキルアップ研修やタブレット型端末機活用研修など、受講者のニーズに合わせ、より個別の対応が出来るように少人数での開催へと移行したため。今後は、受講者数の増加を見据えた内容を盛り込んだ事業実施も検討の余地あり。
5	母子家庭等就業支援講習会の実施	保健福祉部	子育て支援課	実施 →			5-2-5	△	県政だよりや公益財団法人母子福祉連合会のHP等で講習会開催の周知を図ったが、受講者数が目標の定員数に届かなかったもの。

No.	主な取組事業	部局	担当課室	実施概要			事業番号	達成の自己評価 (達成状況)	左記の根拠・理由 (左記の理由)
6	情報セキュリティ対策に関する情報提供 ・情報セキュリティに関する県民向け情報発信【HP】	震災復興・企画部	情報政策課	震災により見直し(廃止)			5-2-6①		
3 IT人材の育成・確保支援				H23年度	H24年度	H25年度			
1	みやぎカーインテリジェント人材育成センターの運営	経済商工観光部	自動車産業振興室	運営			5-3-1	◎	平成25年度末における累計参加者数は694名で、目標値(600名)を上回っているため。
2	みやぎ高度電子機械人材育成センターの運営	経済商工観光部	新産業振興課	運営			5-3-2	○	平成25年度末において、研修修了生の延べ人数は139名と目標値の9割(135名)を超過しているため。
3	組込み技術者育成支援の推進								
	◇みやぎ組込み人材養成プロジェクト	経済商工観光部	産業人材対策課	実施		自立化	5-3-3①	—	実施主体が県ではなく、仙台高専の自主事業として自立化しているため評価は行わない。なお、現状値は目標値を大幅に上回っている。
	◇組込みソフトウェア開発研修事業	震災復興・企画部	情報産業振興室	実施			5-3-3②	○	技術動向も踏まえ、毎年カリキュラムの見直しを行いながら、3年間で延べ332名の技術者育成を行った。
4	最先端ソフトウェア開発研修事業の推進	震災復興・企画部	情報産業振興室	実施			5-3-4	◎	優秀な講師による研修を開催し、118名の技術者育成を行った。また、セミナーを計14回開催し、技術動向を把握するとともに、新規業務を獲得した事例もあった。
5	IT関連分野における職業能力開発の実施								
	◇高等技術専門校における職業訓練(IT関連分野)	経済商工観光部	産業人材対策課	実施			5-3-5①	○	学卒者向け訓練の入校率は、高校生の就職状況が良いため低調であるが、就職率については好調である。概ね計画どおりの実施状況となっている。
	◇障害者職業能力開発校における職業訓練(IT関連分野)	経済商工観光部	産業人材対策課	実施			5-3-5②	○	平成22年度～平成24年度の間は、学卒者向け訓練についておおむね90%以上の入校率であったが、平成25年度は46.7%に落ち込んだ。障害者の雇用に関し法定雇用率が引き上げられ、就職が進んだためと推測されるが、今後も入校生の確保に努めていきたい。
6	ITを活用した就職情報の提供 ・みやぎUIターン【HP】	経済商工観光部	雇用対策課	震災により見直し(変更)			5-3-6①		

計106個別事業のうち、「震災により見直し」(計6)を除いた計100について 該当数

記号のおおよその意味		該当数
◎	目標値を大幅に上回った、又は計画以上の進捗、目標以上の成果があった。	16
○	目標値に概ね等しい、又は計画どおり実施できた。	58
△	目標値を下回った、又はスケジュールを繰り下げたり実施内容を再検討等した。	17
×	目標値を大幅に下回った、又は事業実施せず。	なし
—	やむをえない理由により評価が困難。	9

※担当課室による自己評価を基にしています。
目標値を設定した個別事業については達成状況と理由を、その他の事業については達成の自己評価とその根拠・理由等を記載しています。事業の主な推進主体が県以外である場合など、県による評価が困難な場合には、「—」としています。

みやぎ I T 推進プラン 2013 個別事業一覧 (復興編)

1. 安全・安心な生活環境の実現

No.	主な取組事業	部局	担当課室	実施概要			事業番号	関連の当初プラン事業番号	達成の自己評価(達成状況)	左記の根拠・理由(左記の理由)
				H23年度	H24年度	H25年度				
1 防災対策の推進										
1	災害情報配信システムの再構築	総務部	危機対策課	運用・復旧	再構築		復1-1-1	1-1-1	○	公共情報コモンズについては、市町村の参加について県で一括とりまとめすることにより、県内全市町村の参加を実現できた。また、県内全市町村が公共情報コモンズへ参加することにより、災害時に避難所開設情報等をマスコミ等に提供することができた。
2	衛星系無線設備の復旧と衛星携帯電話の整備	総務部	危機対策課	復旧・更新整備			復1-1-2① 復1-1-2②	新規掲載	○	・防災行政無線の復旧・更新工事は、工事請負業者との定例会(毎週1回)により工事進捗状況を常に把握し計画的な工事管理を行った。 ・県内35市町村への初動派遣職員用として衛星携帯電話を配備したことにより、非常時の初期通信手段を確保することができた。また、訓練において、配備した衛星携帯電話を使用することにより、非常時にも対応できるようにすることができた。
3	I T を活用した消防学校の機能強化	総務部	消防課		整備・運用		復1-1-3	新規掲載	◎	平成24年度からの2年計画で、ICT教育訓練に向けて、計画どおりに、校内ネットワーク、IC T関係機材を整備し、運用するための環境体制を構築することができた。
4	県立学校における通信機器の整備	教育庁	高校教育課(総務課)		整備		復1-1-4	新規掲載	◎	当初の目的どおり全県立高校にMCA無線(又は衛星携帯電話)を配備し、災害時の通信手段を確保することができたため。
5	東日本大震災被災自治体ICT担当連絡会の運営	震災復興企画部	情報政策課	運営			復1-1-5	新規掲載	○	被災自治体間の情報共有やセミナーを通しての情報発信とともに、震災直後の企業・団体からの支援と被災自治体のニーズをつなぐという目的も達成でき、本担当連絡会の目的も一定程度、果たすことができたため。
2 防犯・交通安全対策の推進										
3 環境・生活に関する安全・安心対策の推進										
1	宮城県放射線・放射能に関するポータルサイトの運営	環境生活部	原子力安全対策課	拡充			復1-3-1	新規掲載	○	県内の放射線・放射能に関するモニタリング結果を中心に各種情報を国内外に向けて発信することができたが、掲載内容を見直し、より分かりやすいページ作りを求めていく必要がある。

2. 県民生活の利便性の向上

No.	主な取組事業	担当課室	担当課室	実施概要			事業番号	関連の当初プラン事業番号	達成の自己評価(達成状況)	左記の根拠・理由(左記の理由)
1 誰もが、いつでも、どこでもITを活用できる環境整備				H23年度	H24年度	H25年度				
1	情報通信基盤の復旧	震災復興・企画部	情報政策課	復旧・整備促進 →			復2-1-1	2-1-1	◎	(当初プラン2-1-1に同じ)
2	高台移転等における情報通信基盤の整備促進	震災復興・企画部	情報政策課		整備促進 →		復2-1-2	2-1-1	◎	(当初プラン2-1-1に同じ)
2 保健・医療・福祉に関する情報化の促進				H23年度	H24年度	H25年度				
1	みやぎ医療福祉情報ネットワーク構築事業	保健福祉部	医療整備課	検討 →	構築 →	運用・構築 →	復2-2-1	新規掲載	○	平成25年度の目標値は達成したものの「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画(再生期)」(～H29)における接続医療機関数には及んでいない。
2	みやぎ被災聴覚障害者情報支援センターの運営	保健福祉部	障害福祉課	運営 →			復2-2-2	新規掲載	◎	昨年度と比較してホームページへの総アクセス数も増加しており、また情報誌の配信についても新規件数が増加傾向にあると同時にメール配信数も増加しているため、当センターの周知と関心の高まりが数字として表れているものと評価できる。
3	民間賃貸住宅借上げシステムの運用	保健福祉部	震災援護室	運用 →	継続運用 →		復2-2-3	新規掲載	○	当該システムの導入により、契約情報の管理や問合せ対応、支払データの作成を適切に実施することが可能となった。また、応急仮設住宅の供与期間を再延長するに当たり必要となる機能改修を実施している。
3 県民活動・文化・スポーツ分野における情報化の促進				H23年度	H24年度	H25年度				
1	被災地域記録デジタル化の推進	教育庁	生涯学習課			構築 →	復2-3-1	新規掲載	△	委託業務契約完了が年度末となり繰越事業となったことから、今後、連携市町村と協力し、計画的に事業を推進していく必要がある。

3. 地域経済の活性化と富の創出

No.	主な取組事業	担当課室	担当課室	実施概要			事業番号	関連の当初プラン事業番号	達成の自己評価(達成状況)	左記の根拠・理由(左記の理由)
				H23年度	H24年度	H25年度				
1 情報サービス産業の振興										
1	IT商品販売・導入支援の推進	震災復興・企画部	情報産業振興室			実施	復3-1-1	新規掲載	△	同種の事業「IT商品トライアル導入促進事業(当初プラン3-1-(1)-1)」を拡充し実施(スタートアップ版)したもの。2件のみの支援に留まったが、うち1件は事業化につながった。
2	民間投資促進特区(IT産業版)等の活用による企業集積の促進	震災復興・企画部	情報産業振興室			実施	復3-1-2	新規掲載	○	累計73社80件の指定を行い、被災地における事業復興及び雇用創出に寄与した。
2 ITを活用した産業の活性化										
1	スマートフォンのストラボみやぎによるコンテンツデザイン産業の支援	経済商工観光部	新産業振興課			運営	復3-2-1	新規掲載	◎	県内だけでなく、八戸や福井からも利用があり、また、リピーター企業も多いことから、企業の開発行為に必要な設備として利用されている。特に、スマートフォン関連産業に参入したばかりのベンチャー企業などの成長促進に有用な設備である。
2	宮城ものづくりクラウドセンターによるIT活用の推進	経済商工観光部	新産業振興課			実証実験	復3-2-2	新規掲載	○	予定どおりクラウド環境の実証実験及び関連セミナーの実施できた。本事業は平成24年度の単年度実施事業。
3	宮城の食の総合ウェブサイト「食材王国みやぎ」の再構築	農林水産部	食産業振興課	運用		再構築	復3-2-3	3-2-4②	-	(当初プラン3-2-3に同じ)
4	みやぎ観光復興支援センターの運営におけるITの活用	経済商工観光部	観光課	運営			復3-2-4	新規掲載	◎	震災関連の旅行のニーズが高まってきている中で、適切にマッチング事業を実施した。また、ブログのアクセス件数も伸びており、より多くの旅行者等に対し常に最新の情報発信を行うことができ、県内への観光客の誘客促進にも繋がった。

4. 電子自治体化の推進

No.	主な取組事業	担当課室	担当課室	実施概要			事業番号	関連の当初プラン事業番号	達成の自己評価(達成状況)	左記の根拠・理由(左記の理由)
				H23年度	H24年度	H25年度				
1 行政情報提供・発信の充実と情報交流の推進										
1	県ホームページの充実	総務部	広報課	検討 →	再構築 →		復4-1-1	4-1-1①	◎	(当初プラン4-1-1①に同じ)
2	ITを活用した復旧・復興に関する情報の積極的な発信									
	・みやぎ復興プレス【HP】	震災復興企画部	震災復興推進課		運用 →		復4-1-2①	新規掲載	○	概ね計画どおり実施することができたが、被災地の情報や支援情報は多岐にわたっているため、発行数・発送先を拡充する必要がある。
	・復興応援ブログ「ココロプレス」【ブログ】	震災復興企画部	震災復興推進課	運用 →			復4-1-2②	新規掲載	○	計画どおり事業を実施したほか、ブログのアクセス数を目標以上に増やすことができた。
	・情報レンジャー@宮城【HP】	震災復興企画部	震災復興推進課	実施 →	復4-1-2①に統合		復4-1-2③	新規掲載	○	県事業として、被災地の現場を動画で定例かつ定期的に発信しているものは数少ないため、被災地の現状を広く発信することができた。
	・メルマガ・みやぎ【メルマガ】	総務部	広報課	運用 →	拡充 →		復4-1-2④	4-1-4②	◎	(当初プラン4-1-4②に同じ)
	・みやぎ復興人材ネットワーク事業【HP】	経済商工観光部	雇用対策課		運用 →		復4-1-2⑤	5-3-6①から分野切替	○	本事業の目標(年度における就職者数30人以上)を達成しているため。
	・みやぎ復興だより【HP】	土木部	土木総務課	運用 →			復4-1-2⑥	新規掲載	○	アクセス数向上などの課題は残ったものの、システム的には問題なく運用できた。
	・東日本大震災に係る教育関連記録集【HP】	教育庁	教育庁総務課		運用 →		復4-1-2⑦	新規掲載	○	記録集としては、すでに完成しHP上で掲載しているが、児童生徒が東日本大震災で経験したことを綴った作文や絵画等の作品を付加して掲載することにより、記録集としての価値を高めることが出来たため。
	・むすび丸旬通信～みやぎの観光復興情報【HP】	経済商工観光部	観光課	運用 →	(継続) →		復4-1-2⑧	新規掲載	◎	「むすび丸旬通信」を観光事業関係者等にEメールにより発信することによって、東日本大震災の影響を受けた県内観光地の復興状況などを正確に情報提供することができた。仙台・宮城デスティネーションキャンペーン(DC)自体についても、3カ月間の観光客入込客数がH22対比で△0.3%、宿泊客数で14.9%増と、「観光客数を震災前の水準へ回復させる」とした、所期の目標は概ね達成でき、「むすび丸旬通信」による情報提供も、今DCの成功の一助となったものと思われる。

No.	主な取組事業	部局	担当課室	実施概要			事業番号	関連の当初プラン事業番号	達成の自己評価(達成状況)	左記の根拠・理由(左記の理由)	数値指標
2 行政手続オンライン化の推進											
3 電子県庁による効率的・効果的な行政運営											
				H23年度	H24年度	H25年度					
1	みやぎハイパーウェブの再構築	震災復興・企画部	情報システム課	復旧 →	再構築 →		復4-3-1	4-3-1	○	(当初プラン4-3-1に同じ)	
2	宮城県行政庁舎等ネットワーク設備の更新	震災復興・企画部	情報システム課	復旧 →	更新 →		復4-3-2	4-3-2	○	機器の冗長化構成及び不要機器の撤廃によるリスクポイントの減少と、ネットワーク関連機器の全面更新により、高速かつ安定したネットワークの再構築が完了し、現在良好に運用している。	
4 情報システム全体最適化の推進											
				H23年度	H24年度	H25年度					
1	宮城県情報システム最適化計画の推進			実施・検討 →							
	(1)情報システム調達統括管理の推進	震災復興・企画部	情報政策課	実施 →			復4-4-1(1)	4-4-1	○	(当初プラン4-4-1に同じ)	
	(2)サーバの統合・仮想化	震災復興・企画部	情報政策課		検討 →		復4-4-1(2)	4-4-1	○	情報システムの調査を実施し、サーバ統合の可否についての検討を行った。	
5 情報セキュリティ対策等の推進											
				H23年度	H24年度	H25年度					
1	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の見直し	震災復興・企画部	情報政策課		情報収集 →		復4-5-1	4-5-2	○	(当初プラン4-5-2に同じ)	
2	情報システムに対する外部監査の実施	震災復興・企画部	情報政策課	検討 →	実施 →		復4-5-2	4-5-1(1)	○	(当初プラン4-5-1(1)に同じ)	
6 市町村の電子自治体化の促進											
				H23年度	H24年度	H25年度					
1	市町村クラウド導入等支援事業	震災復興・企画部	情報政策課	実施 →			復4-6-1	4-6-1	△	(当初プラン4-6-1に同じ)	

5. 人材育成の強化

No.	主な取組事業	担当課室	担当課室	実施概要			事業番号	関連の当初プラン事業番号	達成の自己評価(達成状況)	左記の根拠・理由(左記の理由)
				H23年度	H24年度	H25年度				
1 情報教育環境の整備										
1	宮城県公立学校運営支援統合システム等の整備	教育庁	教育企画室		整備		復5-1-1	新規掲載	○	平成25年度末の段階で9校のみの展開となっているため、達成目標の一つとしている導入効果(生徒と向き合う時間の増加等)に関しては確定できないが、もう一方の目標であるシステムの展開に関しては計画どおりに進行しており、概ね目標を達成している。
2	みやぎ学力調査分析システムの整備	教育庁	高校教育課		整備・運用		復5-1-2	新規掲載	◎	各校の教員が自ら学力層別やクロス集計を簡便に行える分析システムを導入したことで、各校の課題等を自分たちで発見し改善提案することができるようになった。
2 IT学習環境の充実と県民の情報リテラシーの向上										
1	NPOによる県民向けICTスキルアップ支援事業	震災復興・企画部	情報政策課	実施			復5-2-1	5-2-3	△	(当初プラン5-2-3に同じ)
2	ネット被害未然防止対策の推進	教育庁	高校教育課		実施		復5-2-2	新規掲載	○	学校裏サイト監視件数における問題投稿件数割合やネット被害未然防止対策講演会開催校数及びネットパトロールスキルアップ研修会開催に関する達成状況について、平成25年度の実績から、ほぼ達成していると自己評価できる。また、SNSの普及等による新たな課題に対する対応が今後も求められている。
3 IT人材の育成・確保支援										
1	震災等緊急雇用創出事業の推進	震災復興・企画部	情報産業振興室	実施			復5-3-1	新規掲載	◎	113人の求職者を雇用し、幅広いIT人材を育成した。うち72名は継続雇用につながった。

計39個別事業について

該当数

記号のおおよその意味	◎	目標値を大幅に上回った、又は計画以上の進捗、目標以上の成果があった。	12
	○	目標値に概ね等しい、又は計画どおり実施できた。	22
	△	目標値を下回った、又はスケジュールを繰り下げたり実施内容を再検討等した。	4
	×	目標値を大幅に下回った、又は事業実施せず。	なし
	—	やむをえない理由により評価が困難。	1

※担当課室による自己評価を基にしています。
 目標値を設定した個別事業については達成状況と理由を、その他の事業については達成の自己評価とその根拠・理由等を記載しています。
 復興編には、当初プランに掲載した既存事業を追加拡充したものが、そのうち一部は当初プランと一括して評価を行っています。